

第2節 世界の貿易

(1) 世界の財貿易

■経済活動再開に伴う反動増が顕著

2021年の世界貿易（財貿易、名目輸出金額ベース）は、前年比26.2%増の21兆7,534億ドルとなった（図表I-26、27）。輸出金額は初めて20兆ドルを超え、過去20年間で最高額となった。実質貿易の指標である貿易数量（輸出ベース）は前年比9.4%増となり、金額・数量ともにプラスに転じた。2021年は新型コロナ変異株の発生などによる、局所的・断続的な感染対策は講じられたものの、各国・地域でのワクチン接種が普及し始め、経済・社会活動への制限は徐々にピークアウトした。大幅な伸びの主な要因は、パンデミックとそれに伴うロックダウンの影響で大きく落ち込んだ前年からの反動増とみられる。また、貿易額の伸び率に比べて数量の伸び率が低いことから、資源などの価格の高騰も貿易額全体を押し上げたとみられる。

2021年の原油価格（年間平均値）は前年比67.3%増と大幅に上昇した。2020年下半期のエネルギー需要回復に伴い、石油輸出国機構（OPEC）加盟国とロシアなど一部の非OPEC産油国で構成されるOPECプラスは、2020年半ばに実施した過去最大規模の協調減産に対し、その減産幅を2021年1月から段階的に縮小することで合意し

図表I-26 世界貿易関連指標

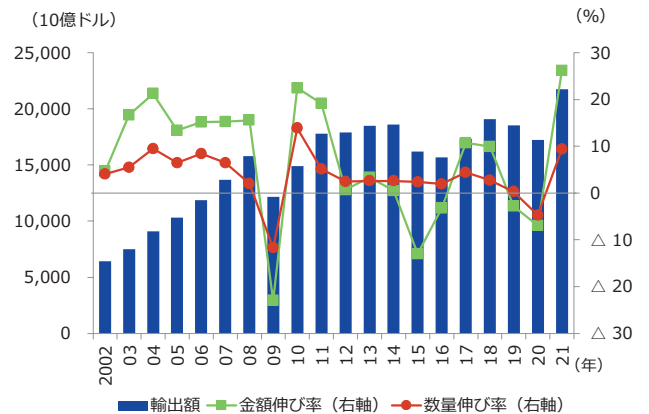
	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年
(単位：伸び率および変化率は%)					
世界の貿易（輸出）(億ドル)	173,498	190,706	185,331	172,393	217,534
金額ベース(名目)伸び率	10.8	9.9	△ 2.8	△ 7.0	26.2
数量ベース(実質)伸び率	4.4	2.7	0.3	△ 4.7	9.4
価格(単価)伸び率	6.1	7.0	△ 3.1	△ 2.4	15.3
世界の貿易（輸入）(億ドル)	177,819	196,442	190,807	176,652	222,404
金額ベース(名目)伸び率	11.1	10.5	△ 2.9	△ 7.4	25.9
数量ベース(実質)伸び率	5.2	3.3	0.2	△ 5.3	10.3
価格(単価)伸び率	5.6	6.9	△ 3.1	△ 2.2	14.1
鉱工業生産指数伸び率(OECD)	2.7	2.2	△ 0.5	△ 6.6	7.3
燃料価格指数伸び率	23.9	27.3	△ 17.3	△ 29.9	101.8
原油価格指数伸び率	23.3	29.4	△ 10.2	△ 32.7	67.3
天然ガス価格指数伸び率	16.1	26.4	△ 36.7	△ 23.7	262.6
金属価格指数伸び率	22.2	6.6	3.7	3.5	46.9
鉄鉱石価格伸び率	22.8	△ 2.8	34.5	16.1	48.5
食料・飲料価格指数伸び率	3.1	△ 1.7	△ 3.1	1.8	25.9
ドルの名目実効為替レート変化率	△ 1.0	△ 2.4	3.4	△ 1.0	△ 3.8

〔注〕①名目金額・伸び率はジェトロ推計値（推計手法は本文・資料「付注2」を参照）。②実質伸び率はWTOの数値。③価格伸び率は「名目金額／実質貿易指数」の伸び率。④資源価格は全て年平均値の伸び率。原油価格はドバイ・ブレント・WTIの平均、天然ガス価格は欧州・日本・米国の価格指数。鉄鉱石価格は中国輸入（CFR）価格。

〔出所〕各国・地域貿易統計および OECD データ（2022年6月版）、“IFS（2022年6月版）”（IMF）、“PCPS（2022年6月版）”（IMF）、世界銀行（2022年6月版）、WTOデータから作成

た。しかし、減産幅の縮小ペースが需要増に追いつかないことにより需給の逼迫は続き、原油価格は2021年6月に1バレル70ドル台を突破。さらに10月には同80ドル台に達した。その後、2021年末にかけていったんは落ち着きを見せたものの、2022年に入ると、ウクライナ紛争以降のエネルギー供給不足への懸念などから、同100ドルを超える水準で推移している（2022年6月時点）。OPECプラスは従来の段階的な減産幅の縮小方針を継続する意向を示しており、2022年中も高値での推移が続くとみられる。

図表I-27 世界貿易の推移



〔出所〕ジェトロ推計値（各国・地域貿易統計から作成）およびWTOデータから作成

■多くの国で前年比プラスに、資源価格の影響も

2021年の世界貿易（輸出金額ベース）を国・地域別に見ると、先進国は前年比22.7%増の12兆6,101億ドル、新興・途上国は31.3%増の9兆1,433億ドルとなった（図表I-28）。輸出では多くの国で前年比2～3割近く増加した。2020年に多くの国で輸出が前年割れするも前年比増を維持した中国は29.7%増と、世界輸出全体の15.5%を占め、さらにシェアを拡大した。また、資源輸出国²⁶の輸出額は需要の回復や資源価格上昇の影響を受け、42.8%増と大きく伸びた。輸入も、輸出の増加に比例してほとんどの国で2桁増となった。中国(30.0%増)、米国(21.3%増)、ドイツ(21.2%増)、インド(53.7%増)などが輸入の増加に寄与した。

輸出入上位国・地域は、前年同様、中国が輸出で世界1位、輸入で2位、米国が輸出で2位、輸入で1位となった（図表I-29）。

中国の貿易は輸出が前年比29.7%増の3兆3,680億ドル、

26 資源輸出国は、2020年に全輸出に占める資源輸出のシェア（世界銀行のWorld Development Indicators掲載）が30%以上の国（61カ国・地域）のうち、貿易データ入手可能な36カ国・地域。本節の「資源」は原油・天然ガス・石炭などの燃料、金属、食料・飲料、非食用農産物の総称。

図表 I-28 世界の国・地域別貿易 (2021年)

(単位: 億ドル、%)

	輸出					輸入				
	金額	構成比	伸び率	寄与度	数量伸び率	金額	構成比	伸び率	寄与度	数量伸び率
USMCA(NAFTA)	27,518	12.7	23.2	3.0	6.3	38,285	17.2	22.5	4.0	12.6
米国	17,539	8.1	23.1	1.9	8.1	28,329	12.7	21.3	2.8	12.1
カナダ	5,036	2.3	28.8	0.7	0.5	4,899	2.2	20.7	0.5	8.9
メキシコ	4,942	2.3	18.5	0.4	6.4	5,057	2.3	32.0	0.7	19.2
EU	66,017	30.3	21.1	6.7	n.a.	65,424	29.4	25.7	7.6	n.a.
ドイツ	16,316	7.5	18.0	1.4	7.0	14,196	6.4	21.2	1.4	6.6
オランダ	8,363	3.8	24.0	0.9	9.6	7,574	3.4	27.3	0.9	9.9
フランス	5,847	2.7	19.7	0.6	8.2	7,139	3.2	22.8	0.8	9.2
イタリア	6,102	2.8	22.1	0.6	9.9	5,574	2.5	30.6	0.7	10.5
英国	4,689	2.2	19.4	0.4	△ 1.7	6,909	3.1	9.7	0.3	4.3
オーストラリア	3,447	1.6	37.5	0.5	△ 2.5	2,477	1.1	21.9	0.3	9.5
日本	7,586	3.5	18.5	0.7	10.6	7,734	3.5	21.7	0.8	1.0
東アジア	60,905	28.0	27.5	7.6	n.a.	52,334	23.5	29.8	6.8	n.a.
中国	33,680	15.5	29.7	4.5	17.4	26,788	12.0	30.0	3.5	7.7
韓国	6,444	3.0	25.7	0.8	6.8	6,151	2.8	31.5	0.8	8.6
台湾	4,131	1.9	28.9	0.5	20.2	3,813	1.7	32.9	0.5	19.7
ASEAN 6	16,650	7.7	23.5	1.8	n.a.	15,582	7.0	27.9	1.9	n.a.
シンガポール	4,568	2.1	22.1	0.5	9.3	4,060	1.8	23.4	0.4	9.5
タイ	2,666	1.2	16.3	0.2	14.8	2,682	1.2	29.0	0.3	27.1
マレーシア	2,991	1.4	27.4	0.4	14.3	2,382	1.1	24.8	0.3	18.9
ベトナム	3,363	1.5	19.0	0.3	15.6	3,322	1.5	26.5	0.4	19.7
インドネシア	2,315	1.1	41.8	0.4	16.2	1,962	0.9	38.5	0.3	17.0
フィリピン	746	0.3	16.7	0.1	5.3	1,173	0.5	36.9	0.2	17.4
インド	3,955	1.8	43.1	0.7	22.7	5,735	2.6	53.7	1.1	17.8
ブラジル	2,808	1.3	34.2	0.4	3.7	2,194	1.0	38.2	0.3	24.7
ロシア	4,923	2.3	46.0	0.9	3.3	2,935	1.3	26.7	0.4	14.3
トルコ	2,251	1.0	32.7	0.3	21.1	2,711	1.2	23.4	0.3	0.3
南アフリカ共和国	1,238	0.6	44.7	0.2	9.8	934	0.4	35.7	0.1	7.6
世界	217,534	100.0	26.2	26.2	9.4	222,404	100.0	25.9	25.9	10.3
先進国	126,101	58.0	22.7	13.6	n.a.	135,214	60.8	23.1	14.4	n.a.
新興・途上国	91,433	42.0	31.3	12.6	n.a.	87,189	39.2	30.5	11.5	n.a.
資源輸出国	25,127	11.6	42.8	4.4	n.a.	19,856	8.9	28.5	2.5	n.a.
燃料輸出国	13,193	6.1	49.8	2.5	n.a.	9,381	4.2	22.7	1.0	n.a.
非燃料輸出国	11,934	5.5	35.7	1.8	n.a.	10,475	4.7	34.1	1.5	n.a.

(注) ①世界、EU、先進国、新興・途上国、資源輸出国（およびその内訳）はジェトロ推計値。②EUは域内貿易を含む。③ASEAN 6は、シンガポール、タイ、マレーシア、ベトナム、インドネシア、フィリピンの6カ国。④東アジアは、中国、韓国、台湾およびASEAN 6の9カ国・地域。⑤資源輸出国（36カ国）の定義は脚注27を参照。一部データが入手できないまたは推計できない小国は計上対象外。⑥先進国はDOTS（IMF）の定義に基づく37カ国・地域。新興・途上国は世界-先進国で算出。⑦数量伸び率はWTOの数値。

(出所) 各国・地域貿易統計およびWTOデータから作成

輸入は30.0%増の2兆6,788億ドルとなった。2021年の貿易が好調だった要因として、新型コロナウイルスの感染拡大が落ち着きを見せ始め、中国国内における生産や消費の需要が回復傾向にあり、中間財や消費財の輸入が増加したこと、世界的にも貿易量が増え、「巣ごもり」関連製品、医薬品の輸出が伸びたことなどが挙げられる。輸出相手上位国をみると、ほぼすべての国で2桁増となった。特に韓国向け（33.2%増）、ドイツ向け（32.5%増）の伸び率

が高かった。商品別にみると、シェアの高い電気機器や一般機械が寄与した。伸び率でみると、医薬品および医療用品が191.3%増、自動車部品を含む輸送機器が57.7%増など大幅に伸びた。原材料としての需要増加と資源価格上昇に伴い、鉄鋼を含む卑金属および同製品（49.8%増）なども増加した。輸出全体の17.1%を占める中国の米国向け輸出は2018年から続く米中貿易摩擦による追加関税措置により減速していたものの、2020年から2年連続で増加し、2021年は前年比27.5%増の5,766億ドルと、過去10年で最大となった。輸入をみると、対米輸入は32.9%増の1,795億ドルであった²⁷。最大の輸入相手先は台

27 米中間の経済・貿易協定の第1フェーズ合意については、後述参照。

図表 I-29 貿易額上位10カ国 (2021年)

(単位: 億ドル、%)

順位	輸出				輸入			
	国	金額	構成比	伸び率	国	金額	構成比	伸び率
1	中国	33,680	15.5	29.7	米国	28,329	12.7	21.3
2	米国	17,539	8.1	23.1	中国	26,788	12.0	30.0
3	ドイツ	16,316	7.5	18.0	ドイツ	14,196	6.4	21.2
4	オランダ	8,363	3.8	24.0	日本	7,734	3.5	21.7
5	日本	7,586	3.5	18.5	オランダ	7,574	3.4	27.3
6	韓国	6,444	3.0	25.7	フランス	7,139	3.2	22.8
7	イタリア	6,102	2.8	22.1	英国	6,909	3.1	9.7
8	フランス	5,847	2.7	19.7	韓国	6,151	2.8	31.5
9	ベルギー	5,452	2.5	29.1	インド	5,735	2.6	53.7
10	メキシコ	4,942	2.3	18.5	イタリア	5,574	2.5	30.6

〔注〕再輸出の多い香港は対象外。

〔出所〕各国・地域貿易統計から作成

湾で、24.5%増の2,515億ドルとなった。

2021年の米国の貿易は輸出が前年比23.1%増の1兆7,539億ドル、輸入は21.3%増の2兆8,329億ドルとなり、貿易赤字は1兆789億ドルと、2008年以来の高水準となった前年からさらに増加した。輸出の伸び率が輸入の伸び率を上回ったが、伸び率の差がわずかであるため、貿易赤字の縮小にはつながらなかった。輸出ではカナダ(20.1%増)、メキシコ(30.8%増)、中国(21.6%増)、日本(16.5%増)と主要相手国向け輸出は軒並み増加し、パンデミック前の2019年の水準を上回った。輸入では、最大の相手国である中国が前年比16.7%増の5,049億ドルとなった。輸入相手上位国では、カナダ(32.5%増)、ベトナム(28.1%増)が前年比3割増と大幅に増加した。

米国の貿易を商品別にみると、輸出では原油を含むエネルギー関連製品、化学品など、輸入では原油を含むエネルギー関連製品、電気機器、化学品などが寄与した。金額ベースの輸出入の伸びは、いずれもエネルギー価格高騰の影響を色濃く受けた。

EUの輸出は前年比21.1%増の6兆6,017億ドル、輸入は25.7%増の6兆5,424億ドルとなった。EUで貿易規模が最も大きいドイツは輸出が18.0%増の1兆6,316億ドル、輸入は21.2%増の1兆4,196億ドルだった。商品別では、ドイツの輸出全体の18.1%を占める輸送機器が14.2%増、15.1%を占める化学工業品が21.3%増と輸出をけん引した。化学工業品の約半分を占める医薬品および医療用品は20.7%増と大きく伸びた。輸入では鉱物性燃料、電気機器、一般機械などが増加に寄与した。

アジアも、多くの国・地域で貿易は増加した。韓国の

輸出は前年比25.7%増の6,444億ドル、輸入は31.5%増の6,151億ドルとなった。台湾の輸出は28.9%増の4,131億ドル、輸入は32.9%増の3,813億ドルだった。韓国、台湾ともに輸出全体の最大シェアを占める電気機器の伸びがそれぞれ約25%と大きかった。中でも、コロナ禍によるコンピューターなどのデバイス需要の増加により、両国とも半導体などの電子部品類の伸び率が高かった。ASEAN6の輸出は23.5%増の1兆6,650億ドル、輸入は27.9%増の1兆5,582億ドルだった。6カ国の中では、輸出入ともにインドネシアの伸び率が

それぞれ41.8%増、38.5%増と最も大きかった。輸出全体の2割を占める鉱物性燃料の伸びが大きく寄与した。

■米中間の経済・貿易協定、第1フェーズの目標未達

米中間の経済・貿易協定(第1フェーズ)が2020年1月に署名され、同2月に発効した。貿易分野では中国が輸入する米国製の農産品、工業製品、エネルギー関連品目およびサービスについて2020年および2021年の2年間で2017年を基準として2,000億ドル²⁸以上の追加輸入を行うことが合意された。2年間の追加輸入額として合意された2,000億ドルのうち、物品輸入の追加分は1,621億ドル、サービス輸入は379億ドルとされた。

しかし、2020年および2021年の対象カテゴリの中国の対米輸入は、前出の第1フェーズの目標達成には遠く及ばないのが実態である。

同目標の達成状況に関しては、米国のシンクタンク、ピーターソン国際経済研究所(PIIE)が2022年3月、米中両国の2年間の貿易統計に基づく調査結果を公表している²⁹。同調査結果によると、物品貿易に関して、第1フェーズの追加輸入合意額(1,621億ドル)を含む中国の対米輸入目標額は3,805億ドル、これに対して実際の輸入実績は2,353億ドルとなり、達成率は62%にとどまった。カテゴリ別の達成状況では、農産品が77%、工業製品が61%、エネルギー関連品目が47%だった。また、中国からの対米輸出では、ノートパソコンやスマートフォンなどのデジタル製品や医療用品を中心に増加した。その結果、2021年の米国の対中貿易赤字額は約3,550億ドルとなり、第1フェーズ合意前の2019年の赤字額(3,443億ドル)

28 2020年の追加輸入は767億ドル分、2021年には1,233億ドル分。物品のカテゴリ別では、同2年間合計で農産品を320億ドル、工業製品を777億ドル、エネルギー関連品目を524億ドル追加輸入することが約束された。

29 Peterson Institute for International Economics (2022年3月11日)、US-China Phase one tracker: China's purchases of US Goods

図表 I-30 第1フェーズ合意に関する中国の対米輸入額の達成度
(単位: 億ドル、%)

	目標輸入額	実績	2年合計
合計(財のみ)	3,805	2,353	62%
工業製品	2,344	1,428	61%
農産品	801	614	77%
エネルギー関連製品	660	311	47%

(注) 目標輸入額、実績額は、第1フェーズ合意の対象となる製品のみ。いずれも、2020年1月～2021年12月までの2年間の合計金額。

(出所) ピーターソン国際経済研究所 (PIIE) (2022年3月)

を上回った。

第1フェーズの合意目標未達に関して、米国通商代表部(USTR)のキャサリン・タイ代表は2021年10月、中国との対話に着手すると発言したが、その後具体的な進展の発表はない(2022年6月現在)。また、USTRが2022年3月に発表した、2022年の通商課題に関する報告では、拙速な対中措置は米国自身の脆弱性を生むとし、同盟・友好国との協調を重要とした。対して、中国商務省の高峰報道官は、2022年2月、米国からの輸入額が目標に到達しなかったことについて、新型コロナウイルスの感染拡大、世界経済の低迷、サプライチェーンの混乱などの不安定要素がある中で、協定履行に努めてきたことを強調し、「米国はできるだけ早く追加関税と制裁措置を取り消し、米中双方の貿易協力拡大に向けて良好な条件と雰囲気を作ること」を希望する」と発言した。

USTRは2022年5月、対中追加関税措置開始から4年間の見直しを実施する連邦官報を発表し、米国国内の産業界に対して、今後の対中措置に関するパブリックコメントを2022年7月5日まで募集した。なお、タイ代表は2022年6月22日に開催された2023年度USTR予算に関する米上院歳出委員会小委員会の公聴会において、「追加関税の撤廃は一時的かつ限られた措置で、既存の関税全てがなくなるわけではない」として、歴史的な水準で高止まりするインフレ対策としての中国原産の輸入品に課している追加関税(301条関税)の見直しに否定的な見解を示した。

■ 鉱物性燃料や電気機器が輸出を押し上げ

2021年の世界貿易(輸出金額ベース)を商品別にみると、ほとんどの商品で伸び率がプラスに転じた(図表I-33)。特に、鉱物性燃料等や卑金属および同製品などを含む資源関連製品、化学品、電気機器(本章第4節(1)デジタル関連財貿易参照)、輸送機器の増加が世界貿易を押し上げた。

資源関連製品は、新型コロナウイルス感染拡大防止のための経済活動制限の段階的緩和を背景に、原油や天然ガスなど鉱物性燃料や非燃料資源などの需要回復および価格上昇の影響を受け、前年比40.7%増の6兆2,301億ドルとなった。

鉱物性燃料等の輸出は前年比62.5%増の2兆4,223億ドルだった。石炭や石油に比べて、天然ガスの伸び率が特に大きく、88.3%増の3,531億ドルだった。IMFの統計によると、2021年の原油価格は前年比1.7倍、天然ガス価格指数は同3.6倍と急騰している。世界的な脱炭素の動きから、他の化石燃料と比べてCO₂排出量が比較的少ない天然ガスの需要が伸びている点も影響していると考えられる。世界最大の液化天然ガス輸入国である中国の輸入金額は、前年比89.8%増の4,454億ドルだった。国際LNG輸入者協会(GIIGNL)によると、中国の液化天然ガスの2021年の輸入量は15.0%増の7,927万トンで、全世界の21.3%を占めた。

2021年の金属の輸出は前年比44.9%増の1兆9,719億ドルだった。金属も、鉱物性燃料同様、価格上昇が著しい。世界銀行によると、非鉄金属の2021年の平均価格は、2020年比で30~40%増となった。特に、非鉄金属の中でも貿易金額が大きい銅やアルミニウムの価格は前年比5割近く上昇、また需要が高まるEV向けなどのバッテリー生産に欠かせないニッケル価格は3割程度上昇した(図表I-31)。

金属のうち、2021年の精製銅(HSコード7403.11)³⁰の輸出は、前年比40.2%増の772億ドルだった。世界シェアの26.1%を占めるチリの輸出は49.3%増の202億ドルだった。次いで、コンゴ民主共和国は75.2%増の72億ドルと、世界シェアも前年から1.9ポイント増の9.3%と大幅に伸ばした。国際銅研究会(ICSG)によると、2021年の銅の需給バランスは、47.5万トンの供給不足となった。また、2021年のアルミニウムの塊(アルミニウム合金)(HSコード7601.20)³¹の輸出は、前年比78.0%増の401億ドルだった。国別でみると、アラブ首長国連邦が67.6%増の40億ドル、カナダが98.1%増の39億ドル、ノルウェーが71.6%増の39億ドルだった。パンデミック前の2019年と比べても、首位のアラブ首長国連邦は17.7%増、カナダは62.8%増、ノルウェーは42.4%増と増加した。

ニッケルは、電気自動車(EV)の堅調な需要増により車載用バッテリー向けの需要が伸びている。2021年のニッケルの塊〔ニッケル(合金除く)〕(HSコード7502.10)³²の輸出は、前年比25.6%増の115億ドルだった。国別では、

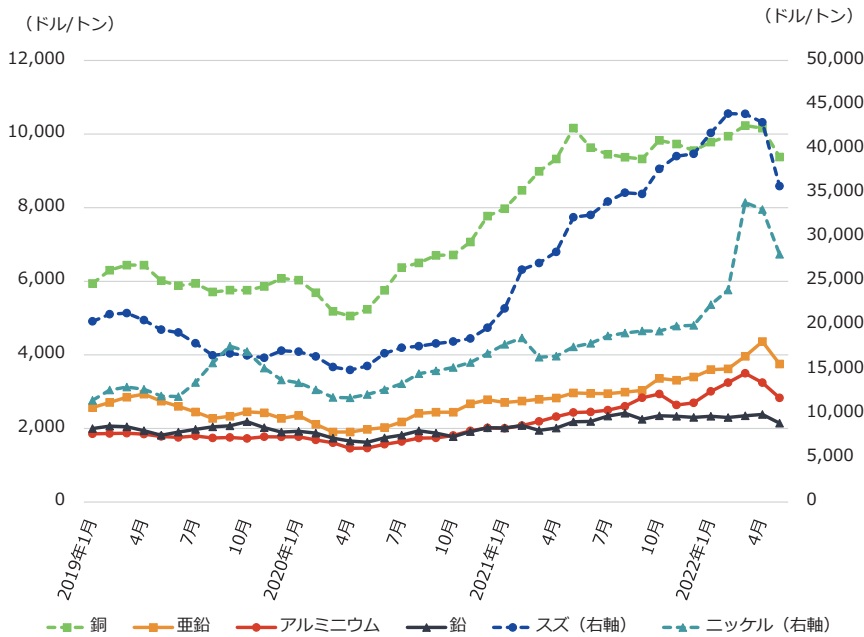
30 銅およびその製品(第74類)の中で、HSコード6桁ベースで最も輸出金額のシェアが高い。

31 アルミニウムおよびその製品(第76類)の中で、HSコード6桁

ベースで最も輸出金額のシェアが高い。

32 ニッケルおよびその製品(第75類)の中で、HSコード6桁ベースで最も輸出金額のシェアが高い。

図表I-31 非鉄金属の価格推移 (2019~2022年5月)



〔出所〕世界銀行から作成

オランダ、カナダ、ノルウェーが続いた。輸入国側をみると、車載用バッテリー大手のCATLやEVメーカー大手のBYDなどを擁する中国が世界シェアの20.5%を占め、最大だった。

2021年の鉄鋼の輸出は、前年比49.1%増の8,984億ドル、鉄鉱石は52.7%増の2,216億ドルだった。鉄鉱石については、中国が輸入の約7割を占めている。2021年上半期は急激な粗鋼生産の回復により、ピーク時には1トン当たり200ドルを超える高値を付けたが、その後、中国が2060年のカーボンニュートラル達成に向けた脱炭素化を加速させるため、粗鋼の生産能力を抑え、減産すると発表したことから、輸入量、生産量ともに減少し、価格も低下傾向にある。炭素排出量の多い鉄鋼業界では、高炉プロセスでの二酸化炭素回収・有効利用・貯留（CCUS）技術の活用や、再生可能エネルギー由来の電力を利用した電炉プロセスでの生産など、脱炭素化を推進する動きがある。ただし、電炉プロセスにおいては原料となる鉄スクラップの確保が課題となり、今後も鉄鉱石から生産する高炉プロセスでの一定数の鉄鋼生産が必要と見込まれる。

化学品の輸出は前年比25.6%増の3兆2,435億ドルだった。うち、医薬品および医療用品は、新型コロナのワクチン接種が各国で開始したことなどを背景に、同20.7%増の8,408億ドルとなった。

石油化学製品では、自動車や電気機器向け需要が回復する中、2021年2月には、石油化学製品生産の一大集積地である米国テキサス州において記録的な寒波と大規模停電が発生。ナイロン（ポリアミド樹脂）の供給不足が顕

在化した。ナイロンに関しては、原材料となるアジポニトリルを生産する企業が世界的に限られている事情から、需要増加に伴う供給不足が生じていた。そこへテキサス州の大寒波による主要工場の停止や国際物流の混乱が生じ供給不足に拍車をかけた。2021年3月以降、供給不足は深刻化し、原料を含めて複数のメーカーが契約不履行責任の免除を顧客に求めるフォースマジュール（不可抗力）を宣言した。

自動車のエアバッグ、エンジンルーム内部品、産業用機器のコネクターなどに使用されるナイロン66を含むポリアミド樹脂（HSコード3908.10）の2021年の輸出は、前年比51.7%増の138億ドルだった（図表I-32）。上位輸出国は、

ドイツ（22億ドル）、米国（22億ドル）、中国（13億ドル）、ベルギー（11億ドル）、イタリア（9億ドル）が続き、これら上位5カ国で輸出金額全体の56.6%を占めた。新型コロナの影響で金額が減少した2020年からの反動増で、各国の輸出金額伸び率は軒並み2桁増となったが、特に、中国は前年比120.8%増と大幅に増加した。また、ベルギー、イタリアにおいても、それぞれ62.1%増、64.9%増と、首位のドイツ（36.1%増）、米国（46.0%増）と比較して伸び率が高く、世界シェアも伸ばした。

上位国の2021年の輸出量の伸び率をみると、金額の伸び率に比べて低く、ナイロンの供給不足に伴う価格の高騰が貿易額を押し上げる主要因になったとみられる。輸出単価をみると、2021年第2四半期から増加している。上位5カ国のキログラム当たりの輸出平均単価（四半期ベース）は、2021年第1四半期の2.9ドルに対し、同第4四半期には3.8ドルまで上昇した。

輸送機器の輸出は、2020年については、自動車販売台数の減少が貿易の押し下げ要因となっていたが、2021年は16.4%増の1兆8,998億ドルとなった。前年比で増加したものの、2019年水準には届かなかった。輸送機器のうち、乗用車の輸出は11.9%増の7,177億ドルだった。2021年の主要国の販売台数を見ると、中国は前年比3.8%増（2,628万台）、米国は3.4%増（1,508万台）、日本は3.3%減（445万台）、ドイツは10.1%減（262万台）だった。中国と米国は前年比増となったが、各国において、2021年は車載用半導体などの部材の不足や物流の混乱の影響により生産が伸び悩んだことが、販売台数に影響したと指摘されている。他方、乗用車のうち、約30%を占めるハイブリッド車を含む環境対応車の伸び率は、2020年に引き

図表 I-32 ナイロンの輸出金額・量

	輸出金額 (億ドル、%)					輸出量 (千トン、%)			
	2019年	2020年	2021年	伸び率	シェア	2019年	2020年	2021年	伸び率
世界計	111	91	138	51.7	100.0	-	-	-	-
ドイツ	20	16	22	36.1	16.2	628	575	617	7.4
米国	20	15	22	46.0	16.2	601	550	644	17.1
中国	7	6	13	120.8	9.3	211	223	402	80.2
ベルギー	9	7	11	62.1	8.2	313	265	345	30.3
イタリア	6	6	9	64.9	6.6	194	203	249	23.0

(注) ①2021年の輸出金額上位5カ国。②輸出量の世界合計は該当データなし。

(出所) 各国・地域貿易統計から作成

続き大幅に増加した。国際エネルギー機関(IEA)が2022年5月に発表した「世界EV見通し」によると、2021年における、バッテリー電気自動車(BEV)とプラグインハイブリッド車(PHEV)を合わせた、世界の電気自動車(EV)新車(乗用車)販売台数合計は前年比2.2倍の660万台となった。特に中国におけるEVの販売が大きく伸びた。

■2022年も資源価格高騰が継続

2022年第1四半期までの商品別貿易データが入手可能な33カ国・地域の貿易輸出額の合計をみると、2020年第4四半期以降、前年同期比でプラス成長を維持し、2022年第1四半期では前年同期比14.9%増となった(図表I-34)。また、パンデミック前の2019年第1四半期と比べても、27.4%増の高い伸び率となった。

中国の輸出の伸び率は2020年第2四半期以降、前年同期比でプラスを維持している。2022年第1四半期は、旧正月による生産の停滞などが影響し、前期(2021年第4四半期)からは金額ベースでは減少したものの、前年同期比では15.6%増と2桁増を維持した。中国では、2022年3月頃から、上海市など華東地域を中心に新型コロナの感染者数が急増したことを受け、厳しい外出制限を実施した。同6月頃から緩和されているが、今後も感染者急増による局所的な封鎖管理の可能性があり、2022年通年の経済および貿易への影響が懸念される。ASEAN5の輸出は、2020年第4四半期からプラスを維持し、2022年第1四半期は19.6%増となった。ASEAN5の輸出額の約2割を占めるインドネシアの伸び率が35.3%増と最も高かった。米国は、2021年第1四半期にプラスに転じ、以降は前年同期比で2桁増を維持している。2022年第1四半期は18.4%増だった。輸出の17.3%を占める化学品が30.5%増と大幅に伸びた半面、乗用車や自動車部品関連が前年同期比で減少した。

商品別にみると、鉱物性燃料等(76.9%増)、化学品(18.5%増)、集積回路(23.9%増)などがけん引した(図表I-35)。鉱物性燃料の伸び率が特に高く、原油価格を

図表 I-33 世界の商品別貿易(輸出ベース、2021年)

(単位:億ドル、%)

	金額	構成比	伸び率	寄与度
総額	217,534	100.0	26.2	26.2
機械機器	85,597	39.3	19.5	8.1
一般機械	25,000	11.5	18.8	2.3
鉱山・建設機械	914	0.4	29.7	0.1
タービン	1,210	0.6	4.5	0.0
エンジン	1,556	0.7	14.4	0.1
コンピューターおよび周辺機器類	7,052	3.2	18.1	0.6
電気機器	34,149	15.7	22.6	3.6
通信機器	6,624	3.0	13.5	0.5
電子管・半導体等	1,485	0.7	23.7	0.2
集積回路	10,208	4.7	29.3	1.3
輸送機器	18,998	8.7	16.4	1.6
自動車	8,857	4.1	13.9	0.6
乗用車	7,177	3.3	11.9	0.4
電気自動車	645	0.3	68.7	0.2
自動車部品(エンジン除く)	4,123	1.9	18.5	0.4
精密機械	7,450	3.4	16.3	0.6
化学品	32,435	14.9	25.6	3.8
医薬品および医療用品	8,408	3.9	20.7	0.8
食料品(a)	15,521	7.1	14.1	1.1
油脂その他の動植物生産品(b)	2,839	1.3	30.8	0.4
その他原料およびその製品	69,378	31.9	39.1	11.3
鉱石(c)	3,776	1.7	47.2	0.7
鉄鉱石	2,216	1.0	52.7	0.4
鉱物性燃料等(d)	24,223	11.1	62.5	5.4
石炭類	1,288	0.6	59.5	0.3
天然ガス等	3,531	1.6	88.3	1.0
石油および同製品	16,905	7.8	54.9	3.5
卑金属および同製品(e)	15,943	7.3	44.4	2.8
鉄鋼	8,984	4.1	49.1	1.7
資源関連商品(合計)	62,301	28.6	40.7	10.4
燃料(d)	24,223	11.1	62.5	5.4
非燃料(金属・食料・飲料)	38,078	17.5	29.6	5.0
金属(c+e)	19,719	9.1	44.9	3.5
食料・飲料(a+b)	18,359	8.4	16.4	1.5

(注) ①ジェトロ推計値(推計手法は資料「付注2」を参照)。②商品分類は資料「付注1」を参照。

(出所) 各国・地域貿易統計から作成

はじめとする資源関連商品価格の継続的な高騰が貿易額を押し上げる要因となった。他方、自動車は4.5%減と、2021年第3四半期から3期連続で前年同期比マイナスが続いた。ただし、電気自動車については、2020年第3四半期からプラス成長を維持しており、2022年第1四半期も32.3%増と高い伸び率となった。

■2022年の見通し

WTOは2022年4月、2022年の世界の財貿易量(輸出入平均)は前年比で3.0%増加するとの予測を発表した。前回の見通しである2021年10月の予測(4.7%増)からは、

図表I-34 主要国・地域の四半期別貿易額（前年同期比伸び率の推移）

（単位：％）

	輸出					輸入				
	2021年				2022年	2021年				2022年
	I	II	III	IV	I	I	II	III	IV	I
主要33カ国・地域計	17.6	42.8	21.8	19.5	14.9	14.1	42.9	23.9	23.5	21.2
中国	48.6	30.4	23.9	22.7	15.6	27.6	43.7	26.5	24.4	10.9
米国	2.8	50.7	23.4	22.7	18.4	11.7	37.6	19.3	18.7	22.6
ドイツ	12.3	47.6	11.9	7.7	3.1	12.0	43.3	16.6	16.9	16.0
ASEAN 5	12.6	40.1	21.6	26.8	19.6	9.9	43.8	30.3	32.4	22.7
日本	8.8	42.5	20.4	6.4	4.4	5.4	22.0	32.3	26.8	22.8

〔注〕①33カ国・地域は、アルゼンチン、オーストラリア、オーストリア、ベルギー、ブラジル、カナダ、中国、デンマーク、フィンランド、フランス、ドイツ、ギリシャ、香港、インド、インドネシア、アイルランド、イタリア、日本、ルクセンブルク、マレーシア、オランダ、フィリピン、ポルトガル、シンガポール、南アフリカ共和国、韓国、スペイン、スウェーデン、スイス、台湾、タイ、英国、米国。②対世界輸出入伸び率。③ASEAN 5はインドネシア、マレーシア、フィリピン、シンガポール、タイの合計。

〔出所〕各国・地域貿易統計から作成

図表I-35 主要33カ国・地域の四半期別商品別貿易の推移（前年同期比伸び率の推移）

（単位：％）

	2021年				2022年	寄与度 (2022年 第1四半期)
	I	II	III	IV	I	
総額	17.6	42.8	21.8	19.5	14.9	14.9
機械機器	17.6	40.9	14.1	10.4	6.9	3.0
一般機械	17.4	30.7	16.3	13.0	7.0	0.9
鉱山・建設機械	12.8	55.4	30.3	28.7	15.5	0.1
タービン	△ 24.9	8.5	17.2	18.8	15.6	0.1
エンジン	6.7	79.8	5.7	△ 2.3	△ 0.7	△ 0.0
コンピューターおよび周辺機器類	32.2	13.4	15.0	17.0	7.6	0.3
電気機器	27.1	32.4	17.6	15.1	△ 3.8	△ 0.6
通信機器	28.8	19.4	5.3	5.8	△ 6.5	△ 0.2
半導体等電子部品類	27.2	33.2	26.9	26.4	23.9	1.5
輸送機器	5.8	84.6	5.1	0.1	△ 0.3	△ 0.0
自動車	11.5	108.4	△ 6.8	△ 6.6	△ 4.5	△ 0.2
電気自動車	79.0	178.4	25.1	25.9	32.3	0.1
自動車部品（エンジン除く）	15.2	93.2	9.1	△ 4.2	0.4	0.0
精密機器	13.2	35.1	12.9	6.8	△ 1.3	△ 0.1
化学品	15.9	35.4	26.2	23.7	18.5	3.1
医薬品および医療用品	10.6	22.4	25.0	28.1	17.5	0.8
食料品 (a)	10.8	24.6	13.1	10.1	10.4	0.7
油脂その他の動植物生産品 (b)	31.8	34.6	30.3	29.9	25.3	0.3
その他原料およびその製品	17.6	55.3	35.2	38.0	27.9	7.1
鉱石 (c)	77.1	92.5	47.4	△ 7.8	△ 14.4	△ 0.2
鉄鉱石	91.6	109.3	53.5	△ 17.6	△ 24.1	△ 0.3
鉱物性燃料等 (d)	△ 3.0	92.5	86.8	103.0	76.9	4.4
石炭類	△ 7.2	32.8	105.9	153.7	128.3	0.6
天然ガス等	27.1	58.9	135.6	131.9	81.6	0.7
石油および同製品	△ 10.2	110.5	73.9	83.2	67.4	2.6
卑金属および同製品 (e)	23.1	62.7	48.6	39.7	27.4	1.8
鉄鋼	22.5	63.3	56.2	45.9	29.3	1.1
資源関連商品 (合計)	14.1	55.1	43.6	40.1	32.0	7.1
燃料 (d)	△ 3.0	92.5	86.8	103.0	76.9	4.4
非燃料 (金属・食料・飲料)	21.7	44.9	31.0	21.6	16.2	2.7
金属 (c + e)	30.7	67.9	48.4	30.7	19.5	1.6
食料・飲料 (a + b)	13.7	26.2	15.5	13.2	12.8	1.0

〔注〕①33カ国・地域は図表I-34参照。②HS2022改正に伴い、2022年第1四半期の「通信機器」、「半導体等電子部品類」は2021年までと定義が異なる。詳細は資料編付注1(3)を参照。

〔出所〕各国・地域貿易統計から作成

1.7ポイントの大幅な下方修正となった。また、2023年の世界貿易量の伸び率は3.4%増と、2022年と同程度で推移する見通しとなった（図表I-36）。主要要因の1つとして、2022年2月24日から開始されたロシアのウクライナ侵攻による不確実性が増したことを挙げる。WTOは、世界貿易に占めるロシア、ウクライナ両国のシェアは小さいが、食品、エネルギー、肥料などの主な供給国であることから、エネルギーや食糧にかかわる安全保障が脅かされる危険性を指摘している。世界的な一次産品価格上昇の影響、および局地的なパンデミック対応の規制措置による国際輸送への影響が、世界貿易の伸びを下押しする主要因となっている。

図表 I-36 世界の財貿易量（実質）伸び率（前年比）
（単位：％）

	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年	
世界の財貿易量	0.2	△ 5.0	9.8	3.0	3.4	
輸出	北米	0.3	△ 8.8	6.3	3.4	5.3
	中南米	△ 1.2	△ 4.6	6.8	△ 0.3	1.8
	欧州	0.6	△ 7.8	7.9	2.9	2.7
	CIS	△ 0.3	△ 1.2	1.4	4.9	2.8
	アフリカ	△ 0.3	△ 7.5	5.1	1.4	1.1
	中東	△ 1.9	△ 9.3	7.3	11.0	2.9
	アジア	0.9	0.5	13.8	2.0	3.5
輸入	北米	△ 0.6	△ 6.1	12.6	3.9	2.5
	中南米	△ 1.7	△ 11.2	25.8	4.8	3.1
	欧州	0.3	△ 7.3	8.1	3.7	3.3
	CIS	8.3	△ 5.5	10.7	△ 12.0	△ 5.2
	アフリカ	3.0	△ 11.8	4.2	2.5	3.9
	中東	5.2	△ 9.8	5.3	11.7	6.2
	アジア	△ 0.4	△ 1.0	11.1	2.0	4.5

〔注〕①2022年と2023年の値は予測値。②世界の財貿易量の数値は、輸出と輸入の平均値。③中南米は南および中央アメリカとカリブ海。④CISは準加盟国と元加盟国を含む。

〔出所〕 WTOプレスリリース（2022年4月12日）から作成

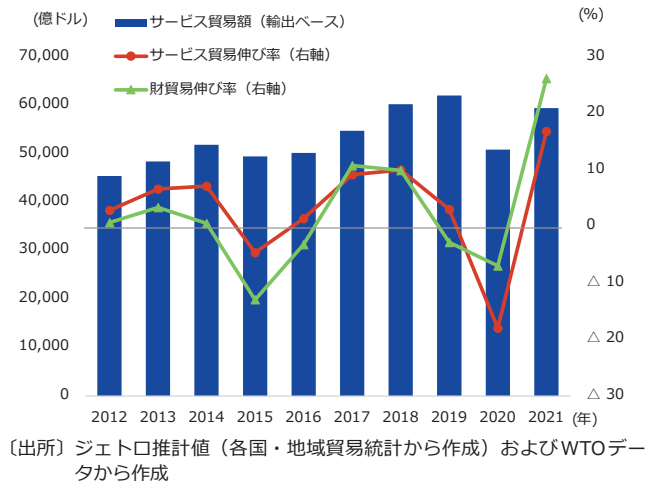
（2）世界のサービス貿易

■全体ではパンデミック前の水準まで回復

WTOによれば、2021年の世界のサービス貿易額（輸出ベース）は前年比16.8%増の5兆9,421億ドル（推計値）となった。伸び率は新型コロナの流行拡大による渡航制限や物流の混乱などで大幅にマイナスとなった2020年（18.0%減）からプラスに転じた（図表I-37）。新型コロナのパンデミック前の2019年のサービス輸出額を100とすると、2021年は95.8程度と全体ではほぼパンデミック前の水準に回復したといえる。

項目別にみると、すべての項目で前年比プラスとなったが、特に「輸送」が34.3%増と回復に寄与した（図表I-

図表 I-37 サービス輸出額推移（推計値）



-38)。パンデミック前の2019年と比較しても10.9%増となった。増加の背景には、2020年に比べて新型コロナの影響で低迷していた個人消費や生産が持ち直したことがある。2021年のコンテナ荷動き量を見ると、北米航路（アジアから米国向け）は前年比15.3%増、欧州航路（アジアから欧州向け）は8.2%増で、2019年を上回る荷動き量³³を記録した。世界貿易機関（WTO）によると、「輸送」の増加については、主要港湾の混雑や世界的なコンテナの不適正な配分により、輸送費が大幅に上昇していることも起因したと指摘した。「財関連サービス」は11.7%増と、財貿易と共に回復したが、2019年比では4.2%減と2019年水準には届かなかった。

他方、「旅行」については、前年比では7.4%増とプラスに転じたものの、2019年の貿易額の40.3%にとどまり、その他項目に比べて回復の遅れが顕著である。世界的にワクチン接種や隔離措置などの渡航条件付きでの渡航が可能になるなど、2020年に比べて制限は緩和傾向にあるが、特に観光を目的とした海外渡航については手続きの煩雑さや隔離措置による滞在期間の制約などから、敬遠する動きが強かったと考えられる。国連世界観光機関（UNWTO）が2022年6月に発表した世界観光指標によると、2021年の世界の国際観光客到着数は2019年と比較して71%減となった。地域別では、アジア・大洋州地域が同94%減と最も影響が大きかった。2022年第1四半期（1～3月）も同61%減と大きな回復はみられない。UNWTOが各国・地域の有識者に向けて行った調査（2022年3月集計）によると、観光業が2019年水準まで回復する時期について、世界計では48%が2023年、44%が2024年以降と回答した。2020年夏頃のベータ株、2021年末のオミクロン株など、渡航制限の強化につながる新型コロナ変異株発生への不安定要素も多く、観光業の全面的な回復には時間がかかる見込みである。

33 日本海事センター「主要航路のコンテナ荷動き量と運賃指数」

図表 I-38 世界の国別・項目別サービス輸出額 (2019~2021年、推計値)

(単位: 億ドル、%)

		2019年	2020年	2021年			
		金額	金額	金額	構成比	伸び率	寄与度
サービス輸出額(世界)計		62,017	50,863	59,421	100.0	16.8	16.8
項目別	財関連サービス	2,307	1,963	2,193	3.7	11.7	0.5
	輸送	10,398	8,565	11,502	19.4	34.3	5.8
	旅行	14,742	5,526	5,937	10.0	7.4	0.8
	その他サービス	34,571	34,810	39,789	67.0	14.3	9.8
国別	米国	8,538	6,840	7,479	12.6	9.3	1.3
	英国	4,135	3,830	4,149	7.0	8.3	0.6
	中国	2,821	2,781	3,927	6.6	41.2	2.3
	ドイツ	3,506	3,134	3,808	6.4	21.5	1.3
	アイルランド	2,571	2,793	3,367	5.7	20.6	1.1
	フランス	2,956	2,545	3,026	5.1	18.9	0.9
	オランダ	2,737	2,232	2,463	4.1	10.3	0.5
	インド	2,141	2,027	2,363	4.0	16.5	0.7
	シンガポール	2,152	2,095	2,295	3.9	9.5	0.4
	日本	2,049	1,580	1,639	2.8	3.7	0.1

(出所) WTOデータから作成

主要国・地域のサービス貿易額(推計値)をみると、米国が輸出入ともに首位となった。輸出は前年比9.3%増の7,479億ドル、輸入は同18.4%増の5,161億ドルだった。項目別にみると、「旅行」、「財関連サービス」の輸出額の伸び率はそれぞれ5.6%減、9.3%減と前年から減少が続いたが、「輸送」の輸出額は14.7%増、通信・コンピューター・情報サービスを含む、「その他サービス」は11.2%増とプラスに転じた。他方、輸入ではすべての項目で増加となった。

上位国のサービス輸出額は軒並みプラスに転じた。いずれも米国と同様、「輸送」がプラス成長に転じ、高い伸び率を示した。特に、中国は、中国発の貨物の荷動き量の増加を背景に前年比124.5%増と急増した。他方、「旅行」は英国、ドイツ、フランスではプラスに転じたが、中国、インド、シンガポール、日本など上位のアジア諸国では前年からさらに減少した。EUでは、2021年7月1日より新型コロナウイルスの陰性やワクチン接種を証明するEUワクチンパスポートを導入し、パスポート所有者は検査や自己隔離をせずに、加盟国への入国が可能となった。夏季の休暇シーズンとも重なり、特にフランスでは7~8月にかけて大きく伸びたが、2019年水準の7~8割にとどまった。

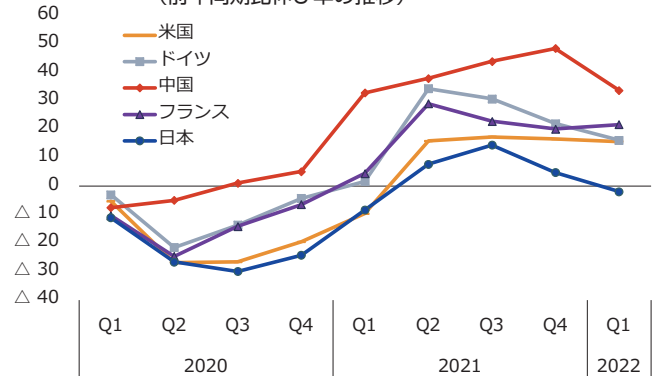
新型コロナの影響からデジタル関連サービスの需要は拡大傾向にあるとみられる。通信・コンピューター・情報サービスを含む、「その他サービス」³⁴がアイルランド

で21.8%増、インドで19.1%増と2割近く伸びた。2019年と比較しても、それぞれ38.2%増、23.9%増と拡大した。

主要5カ国³⁵のサービス貿易額(輸出ベース)の前年同期比伸び率の推移を四半期別にみると、中国では2020年第3四半期にプラスに転じた。ドイツ、フランスは2021年第1四半期、米国と日本は同第2四半期からプラスに転じた。(図表I-39)。いずれも「輸送」の伸びが大きく寄与した。2022年第1四半期は、前年からの反動増が影響した2021年の伸び率に比べ、伸び率は鈍いものの、日本以外の主

要4カ国はプラスを維持した。主要5カ国のうち、米国、ドイツ、フランスでは、「旅行」が前年同期比で大幅に伸びた。ワクチン接種証明書の提示による渡航緩和などの措置が、2021年第3四半期頃から開始されたことなどが影響した。

図表 I-39 主要5カ国の四半期別サービス貿易輸出の推移(前年同期比伸び率の推移)



(出所) WTOデータから作成

34 推計値ベースでは、「通信・コンピューター・情報サービス」のデータを確認することができない。

35 2021年のサービス輸出上位10カ国のうち、2022年第1四半期別のデータが確認できる5カ国。